

6. 平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 石川製作所

上場取引所 東証 第1部

コード番号 6208

本社所在都道府県 石川県

(URL http://www.ishiss.co.jp/)

代表者 取締役社長 直山 泰

問合せ先責任者 取締役 管理部門長 福田 幸進 TEL(076)277-7411

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,149	9.4	124	5.1	62	203.8
14年9月中間期	5,686	13.3	118	-	20	-
15年3月期	12,406		288		81	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	62	-	1	23
14年9月中間期	220	-	4	32
15年3月期	424		8	30

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 51,147,080株 14年9月中間期 51,156,422株 15年3月期 51,153,151株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	-	-	0	00

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	13,717	3,242	23.6	63	39
14年9月中間期	14,687	2,269	15.5	44	37
15年3月期	14,375	3,003	20.9	58	73

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 51,146,153株 14年9月中間期 51,154,570株 15年3月期 51,147,781株
 期末自己株式数 15年9月中間期 13,567株 14年9月中間期 5,150株 15年3月期 11,939株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	12,000	250	250	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円89銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	9,313	67.9	10,009	68.2	10,140	70.5
現金及び預金	1,184		1,125		3,680	
受取手形	1,029		597		701	
売掛金	1,694		1,357		1,661	
たな卸資産	4,868		6,476		3,863	
その他	537		455		238	
貸倒引当金	1		3		4	
固定資産	4,404	32.1	4,661	31.7	4,234	29.5
有形固定資産	1,334	9.7	2,375	16.2	1,375	9.6
建物	600		1,127		616	
機械装置	428		711		462	
土地	181		258		181	
その他	123		277		114	
無形固定資産	6	0.1	6	0.0	6	0.0
電話加入権等	6		6		6	
投資その他の資産	3,064	22.3	2,279	15.5	2,853	19.9
投資有価証券	1,469		1,124		1,169	
子会社貸付金	1,075		497		1,110	
その他	739		807		796	
貸倒引当金	219		150		222	
繰延資産	-	-	16	0.1	-	-
試験研究費	-		16		-	
資産合計	13,717	100.0	14,687	100.0	14,375	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	8,222	60.0	10,733	73.1	9,651	67.1
支払手形	2,029		1,750		1,218	
買掛金	1,019		1,033		612	
短期借入金	4,689		7,025		6,505	
一年以内に返済の 長期借入金	266		194		-	
未払法人税等	2		3		6	
その他	215		726		1,309	
固定負債	2,252	16.4	1,684	11.4	1,720	12.0
長期借入金	399		120		-	
退職給付引当金	1,458		1,304		1,403	
役員退職引当金	156		192		198	
長期繰延税金負債	237		67		118	
負債合計	10,475	76.4	12,417	84.5	11,371	79.1
(資本の部)						
資本金	4,533	33.0	4,533	30.9	4,533	31.5
資本剰余金	3,140	22.9	3,140	21.4	3,140	21.9
資本準備金	3,140		3,140		3,140	
利益剰余金	4,781	34.9	5,489	37.4	4,844	33.7
利益準備金	744		744		744	
任意積立金	830		839		839	
中間未処理損失	6,356		7,074		6,428	
その他有価証券 評価差額金	350	2.6	85	0.6	174	1.2
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,242	23.6	2,269	15.5	3,003	20.9
負債および資本合計	13,717	100.0	14,687	100.0	14,375	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,149	100.0	5,686	100.0	12,406	100.0
売 上 原 価	4,527	87.9	5,031	88.5	10,958	88.3
売 上 総 利 益	622	12.1	654	11.5	1,448	11.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	497	9.7	536	9.4	1,160	9.4
営 業 利 益	124	2.4	118	2.1	288	2.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14		10		17	
そ の 他	6		21		31	
計	21	0.4	31	0.6	49	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	81		127		249	
そ の 他	1		2		5	
計	83	1.6	130	2.3	255	2.0
経 常 利 益	62	1.2	20	0.4	81	0.7
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	-		-		2,440	
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額	48		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4		-		7	
計	52	1.0	-	-	2,447	19.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	-		1		392	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		70		145	
た な 卸 資 産 処 分 損	-		121		1,148	
工 場 統 合 費	-		41		224	
役 員 退 職 慰 労 金	50		-		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		-		77	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		101	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	-		3		7	
計	50	0.9	238	4.2	2,097	16.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	65	1.3	217	3.8	430	3.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2		3		6	
法 人 税 等 調 整 額	-		-		-	
計	2	0.1	3	0.1	6	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	62	1.2	220	3.9	424	3.4
前 期 繰 越 損 失	6,419		6,853		6,853	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	6,356		7,074		6,428	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本注入法により処理)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価は原価基準であり、材料貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(2,427百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理しています。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前事業年度末
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	5,040 百万円	11,630 百万円	4,969 百万円
2. 担保に供している資産			
建 物	575 百万円	1,102 百万円	593 百万円
機 械 装 置	93	461	307
土 地	155	232	155
投資有価証券	808	613	521
3. 受取手形割引高	- 百万円	50 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(利息相当額を含む)

	当中間期末	前中間期末	前事業年度末
取 得 価 額 相 当 額	306 百万円	315 百万円	274 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	106	139	91
中間期末(期末) 残 高 相 当 額	199	176	182

2. 未経過リース料 中間期末(期末)残高相当額(利息相当額を含む)

	当中間期末	前中間期末	前事業年度末
1 年 内	57 百万円	51 百万円	50 百万円
1 年 超	141	124	132
合 計	199	176	182

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期末	前中間期末	前事業年度末
支 払 リ ー ス 料	27 百万円	30 百万円	59 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	27	30	59

4. 減価償却費相当額の算定方式

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) その他

該当事項はありません。